

I. 特集：同窓会連携とキャリア教育

現代GPが支える総合的キャリア形成支援

山崎 秀記 (大学教育研究開発センター長)



本号では、文部科学省の平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された本学の取組「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル—寄附講義によるコア・プログラム構築とキャリア形成支援活動との有機的連携—」について特集しています。

GPの特徴には、①国公立大学、私立大学という枠組みを超えて競争的環境を整えることで、教育改革への動機付けを与える、②優れた取組を適正に評価する第三者による公平な審査、③優れた取組をすべての高等教育機関の共有財産にするための積極的な情報発信、といったことがあげられます。

本取組は、大学教育研究開発センターが中心となって、同窓会との連携・協力関係を基盤に、従来の大学教育の枠組では実現が困難であった体系的で継続性あるキャリア教育を展開するものです。中核に据えられるのは少人数の対話式授業「キャリアゼミ」であり、更に寄附講義「社会実践論」など諸科目を全学共通教育カリキュラムの中に定着させます。

これらコア・プログラムと、正課科目「インターンシップ」などキャリア支援室によるキャリア形成支援業務、及び学生の自主的キャリア支援活動との

有機的連携を図り、総合的キャリア形成支援体制を構築します。

選定理由には「当該大学の伝統および教育理念・目標に基づく人材育成を、大学組織と卒業生組織（同窓会）との全面的な連携・協力関係の構築によって実現することを意図したキャリア教育であり、当該大学の特徴を十分に生かしたものである点で高く評価できます。同窓会との連携を目指す他大学のよい例となることが期待できます。」とあり、本学のこれまでの取組が高く評価されたものと言えます。その一方「実践面で、個々の学生のキャリア支援への効果性についてどの程度配慮されているかなどが気になりますので、これらの点が明確化されることを期待します。」という指摘もされています。

本取組は平成19年度から21年度に亘るもので、上記の指摘にも留意しながら、すでにWebページの作成、GPフォーラムへの参加、キャリア科目の募集、国際シンポジウムの開催などの事業を進めています（P.5 GP活動計画参照）。

これからも「学生支援センター・キャリア支援室」および学生自主組織「キャリアデザイン委員会」とも緊密な連携を保ちながら、取組を進めていく予定です。皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

目次

I. 特集：同窓会連携とキャリア教育

現代GPが支える総合的キャリア形成支援

同窓会と連携した教育への期待

一橋大学におけるキャリア教育・支援について

「学生の学生による学生のためのキャリア支援」を目指して

GP活動計画、GP合同フォーラム、GP国際シンポジウムのご案内

大学教育研究開発センター長 山崎秀記1

如水会事務局長 関 統造2

商学研究科 谷本寛治3

キャリアデザイン委員会 村上志穂4

.....5

II. 大学教育研究開発センター調査・研究報告

全国大学生調査実施報告

.....6

III. 2007年度第1回全学FDシンポジウム実施報告

.....7

IV. センター活動報告

多摩5大学シンポジウム

.....7

授業と学習に関するアンケート実施報告

.....8

「授業ハンドブック」改訂版の発行について 他

.....8

「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」は、「如水会」、「学生支援センター・キャリア支援室」、「キャリアデザイン委員会」との緊密な連携と協働を通して実現・展開されるものです。本GP特集では各組織の代表者の方々に本取り組み並びに大学教育全体への期待、キャリア教育・支援の現在そして今後のあり方、そして学生自らが展開するキャリア支援活動についてご寄稿いただきました。

同窓会と連携した教育への期待

関 統造（如水会事務局長）



わが国は少子高齢化社会に突入し、大学も熾烈な競争を余儀なくされる時代となりました。更に国立大学が法人化されてから4年が経過しました。その結果、一部の地方私立大学は廃校となるケース

も現れ、国公立大学では統合が加速しております。本来であればこの様に大学はある程度集約傾向にあるはずですが、大学の総数は逆に平成20年4月には765校と史上最高となる見通しであるといわれております。18歳人口が減少し始め、大学全入時代となり、一橋大学も安閑としていることは許されません。各大学は新たなビジョンを創設し、積極的に寄付を募り、大学の特性を創造し、生き残りをかけて努力しております。

平成19年11月に日本経済新聞が「本当に役立つ大学とは」と銘打って実施したアンケートは大変興味深い結果がでております。産業界、社会、経済に貢献する大学とはどんな大学かに対し、①時代のニーズに即した学部がある（61.4%）、②実践的な授業を積極的におこなっている（55.3%）、③企業との共同研究が盛んである（45.1%）、がトップ3となっております。また逆にいま大学に不足しているものとして、①実践的な授業を積極的におこなっている（36.0%）、②教養や社会人としての常識の教育に熱心（29.2%）であり、社会が求めている大学の理想像が浮かび上がってきます。

更に社会人となる学生に期待していることに対しては、能力として①豊かな一般知識・教養（73.9%）、②基本的なビジネスマナー（72.4%）、姿勢として①協調性、②積極性があげられております。これに対応するためには、学生が早くから社会と積極的にかかわることが重要であるといえます。学生自身が社会に出る前に先輩を通じて社会を知り、自分に適したカリキュラムを選択し勉学することが可能となります。大学の4年間は長いようで非常に短いもの

です。正に一橋大学が実施している「社会と連携したキャリア教育」は社会が求めている教育の一環に他なりません。6年前から始まった如水会寄附講義「社会実践論」に加え、各企業へのインターンシップ派遣、更には如水ゼミへと展開され、「社会と連携したキャリア教育」が体系的かつ継続的に実現しつつあります。この教育システムを充実させ維持するためには、第一線で活躍している卒業生の惜しみない協力が不可欠です。超多忙な経営者、ビジネスパーソンを講師として確保することが「社会実践論」実現のキーとなっておりますが、如水会の団結、組織力により、140名に上る講師にボランティアとして積極的にご協力頂いております。学生諸君も先輩達の努力に応えてくれるものと期待しております。この事業が平成19年度文部科学省の教育GPに採択された訳ですが、社会連携教育のモデルとして、他大学の参考になるべく更なる充実を図り、社会に発信する責務もあると思います。3月10日に開催が予定されております国際シンポジウム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」の成果も大いに期待しております。

次なる展開は、一橋大学の新たなビジョンの一つであるグローバルリーダーを輩出する実践教育の実現です。既に大学では如水会の協力の下、海外留学奨学金制度を充実させてきておりますが、これを更に発展させ、海外企業へのインターンシップの実現も視野に入れたらどうでしょうか。また今や地球環境問題、グローバル経済、技術革新などに対し、理系、文系の協力対応が求められており、社会科学の総合大学、一橋大学に学ぶ学生も理系的発想も併せて学んで欲しいと思います。そのため如水ゼミ講師には、理系出身の社会人の協力も必要になってくると思います。今後は大学間の色々な面での提携があると思いますが、「社会と連携した教育」も他同窓会との連携が必要になってくるかもしれません。

一橋大学におけるキャリア教育・支援について

谷本 寛治（商学研究科 教授・キャリア支援室長）



■キャリア教育の必要性

キャリア教育に取り組むことは今どの大学においても重要な課題となっている。中には大学生になってからでは遅く、中学・高校生の頃から将来どのような仕事をしたいか、少しずつイメージをもてるような教育機会が必要だという意見もあり、そういった取り組みも始められている。アメリカなどでは、高校生の頃からインターンシップも盛んで、キャリア教育は定着している。日本において、高校生活の多くの時間を受験勉強に費やされる学生にとっては、入学後のことやさらに卒業後のキャリア・イメージなど希薄で、大学に入ること自体が目的化している場合も多い。また就職しても、これまでは自身の中長期的なキャリア・パースペクティブをもたずとも、そこで与えられた役割を果たすことで会社人生を過ごしていくことができたかもしれない。しかし終身雇用的な企業社会の環境は大きく変化している。そういった状況の中で、今後どう生きるか、どう働くかということは重要なテーマとして個々の学生に迫っている。多くの学生はこれまで将来のキャリア・デザインを考える機会もなく、その時その時の課題を懸命にこなしてきた、それでも学校にいる間はやってこられた、と言えるのではないだろうか。

大学教育はイコール職業教育ではない。大学では、学問や様々な人との交流を通して、教養知、専門知をもった人間を育てていくことにある。そして大学は学生にとって、将来どのような仕事にかかわりどう生きていくか、ということ深く考えていく場でもある。これまではキャリア・デザインへの直接的なプログラムはなくとも、教授、先輩、仲間との関係の中で社会的な価値観や職業観を自ら身につけ、卒業していったということであろう。しかし企業社会が変化し、価値観が多様化している現在、大学は学生がキャリアを考えるために積極的な手助けをすることが求められており、様々なプログラムを提供し始めているのである。

■キャリア支援の現状と課題

現在、キャリア支援室では以上のような状況を踏まえ、学生のニーズを探りながら、様々なプログラムを提供している。その主なものを紹介しておこう。

- ①「インターンシップ」：これは多業種にわたる企業に依頼し、一橋の学生向けに独自のプログラムを提供してもらう少数精鋭のインターンシップ・プログラム。夏休み期間中のインターンを挟んで事前事後の研修を専任の教員が行い、2年生には2単位の授業として提供。
- ②「進路・就職相談」：専任のキャリア・アドバイザーが、学生の就職、進学など具体的な相談に応じている。
- ③「就職ガイダンス」：10月初め全ての3年生・修士1年生向けに就職活動へのオリエンテーションを行う。その後1月まで毎週会社説明会を行う（約300社）。
- ④「各種セミナー」：今産業界が直面している諸問題からテーマを選び、その専門家に講演を依頼し、問題関心を広める催しを提供。
- ⑤「学生のキャリア・デザイン委員会と連携した活動」：3年生の学生を中心に構成された「キャリア・デザイン委員会」が学生の目線から様々なキャリア・セミナーやプログラムを企画している。その活動を支援。

こういったキャリア支援活動と、同窓会と連携したキャリア教育を有機的に結びつけていくことが、現代GPでわれわれが提示した先駆的キャリア教育モデルである。様々なプログラムを通して、学生は将来のキャリア・デザインを試み、自分なりのイメージをもちながら、勉学を進めていくことを期待している。

最後に課題の一つとして、大学院生のキャリア支援について全学的な支援体制の構築が挙げられる。これまでは旧来の大学院教育の枠組みの中で、各研究科、各研究室、各教員のレベルで対応してきたのであるが、修士課程を修了し就職する学生が増えている中、全学的なキャリア支援をどのように進めていくか、ということが重要な課題となっている。

『学生の学生による学生のためのキャリア支援』を目指して

村上 志穂 (一橋大学キャリアデザイン委員会2008年度副委員長)



一橋大学キャリアデザイン委員会は、一橋大学の学生へ「就職活動の枠組みを超えた自発的なキャリア形成の場の提供」をするために、大学側（キャリア支援室）との連携に基づき、企業見学会、ビジネススクール、各種講演会などの立案運営を展開してまいりました。過去には、楽天株式会社社長兼社長・三木谷浩史氏講演会、法律事務所見学会、モルガンスタンレーによる投資銀行入門講座、ジャーナリスト養成講座、国会見学ツアー・国会議員との意見交換会、などといった企画を発信しております。

活動を通して、私たちが大切にしているものは、学生としての「問題意識」です。昨今至る所で「キャリア形成」という言葉を耳にしますが、やはり学生という当事者にしか気づかないこと、見えないこともあると思います。私たちは、日常の友人との何気ない会話、そして自分自身のキャリアを考える上で感じとった、生の「問題意識」を企画の原点にしています。ですので、一般的に知られている就活セミナーと同じようなイベントはいたしません。また、企業のセミナーの宣伝などのお手伝いもしないようにしています。あくまでも学生のキャリア形成に対する自分たちの思いを実現し、自分たちの付加価値をつけられるような企画を目指しております。

例えば、弊委員会では、昨年（2007年度）、元『日経WOMAN』編集長・野村浩子氏講演会を行いました。その企画の原点には「女子学生はキャリアについて真剣に考えているのに、女子学生のためのキャリア支援が一橋大学ではあまり行われていない」という女子学生の問題意識から生まれた、「女子学生に『働く女性』のロールモデルを与えたい」という思いがありました。

このように、キャリアデザイン委員会は、学生のキャリア形成における、学生視点からの「問題意識」や「思い」を企画という形で実現させ、単なる就職支援に終わらない長期的なキャリア形成・育成の場を学生に提供したいと考えております。

今後のキャリアデザイン委員会が、特に重視した

い思いは、「早期から学生がキャリア形成を考えるきっかけを与えたい」というものです。そのために、1年生にも興味をもってもらえるような企画を現在企画立案しているところです。そして、その上で、「学生の可能性を広げる」企画を提案していきたいとも考えております。一橋の学生というと、大企業の就職に目がいきがちです。私たちは、キャリア形成について真剣に考える間もないまま、周りの流れに合わせて「何となく」大企業を選んでいる学生が多いという現状を変えたいと思います。そのためには、委員自身が幅広い視野を持って企画に望みたいと考えております。

また、今後の活動の上で克服すべき課題は3点あると思っています。1つ目は、私たちの「思い」が届く学生がイベントの参加者のみに限られることです。より多くの学生に影響を与えるために、2008年度からは、イベントのみならず、紙面媒体やウェブでも情報発信していくつもりです。2つ目は、問題の視野が委員の周りに限られていることです。より多くの学生の声を汲み取り、より確かな問題点を探し当てるために、来年度からは、アンケート調査や学生の声が聞けるようなイベントなども実施していきたいと思っています。3つ目は、実行した企画をフィードバックする体制ができていないことです。よりよい企画を発信していくために、来年度に向けて、アンケートを集計する役割をつくりました。

もちろん、「学生による」といっても、これらの活動は学生だけで自立するものではありません。私たちの自由な活動は、キャリアアドバイザーの甲斐さんを始めとしたキャリア支援室の方々、イベントの講師様や企業の人事部様など、たくさんの方々のサポートの上に成り立っています。そのことに感謝し、今後も皆様方のご期待に添えるよう、さらなる活動の発展に向け努力改善してまいりたいと思います。どうぞ弊委員会の今後の活躍にご期待いただくとともに、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

GP 活動計画

「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」は平成19年度から21年度にかけて構築・展開されます。以下はその活動概要を年度別・事業種別にレイアウトしたものです。

	H19年9月～H20年3月	H20年4月～H21年3月
科目 関 連 事 業	「キャリアゼミ」等コア・プログラムの拡充	
	寄附講義「キャリアゼミ」「社会実践論」「男女共同参画社会におけるキャリアデザイン」の開講	大学院科目の開講
	キャリア教育設計WGの設置、活動	院生インターシップ拡充
	キャリア教育協力科目の募集	キャリア教育協力科目募集
		キャリア教育協力科目の開講
		インターシップの拡充
広報 活 動	キャリア開発セミナー GPフォーラム 国際シンポジウム ウェブサイトの構築 ウェブサイトの開設・運用	キャリア開発セミナー GPフォーラム 院生キャリア開発セミナー
調 査 研 究	国内調査 キャリア教育に関するアンケート調査	国内調査 カリキュラム開発の総括、大学院との連携確立
		キャリア教育設計WGによるカリキュラム開発・部門連携強化

GP 合同フォーラム開催について

文部科学省主催「大学教育改革プログラム合同フォーラム」が2008年2月9日(土)10日(日)の両日、パシフィコ横浜にて開催されます。本号で紹介している現代GPプログラムの他、全国の高等教育機関の優れた教育プロジェクトを支援する10種のプログラムで選択された取組が一同に会し、各取組の紹介をはじめ、大学教育改革の現状について情報交換をします。特別企画では佐々木毅前東京大学総長の基調講演の他、各種調査に基づくGP事業の成果と今後の展望に関する講演や議論が展開される他、分科会では各大学のプロジェクト担当者や審査委員から教育改革の参考となる諸々の取組みが紹介されます。またポスターセッションでは19年度に選定された各事業がブースを設置し、それぞれの取組みに関する情報発信を行います。一橋大学は2月10日にポスターセッションを行います。

詳細は <http://www.bunkyo1.org/> をご覧ください。

GP 国際シンポジウムのご案内

「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」国際シンポジウムを2008年3月10日(月)13時より、如水会館「松風の間」にて開催いたします。当日は米国コロンビア大学よりキャリア教育センター長 Richard Kurz氏を迎え、キャリア教育の先端動向と同大学におけるキャリア教育センターの活動に関しご講演をいただきます。また、如水会副理事長石坂芳男氏(トヨタ自動車(株)相談役)より、社会や企業のニーズに応える同窓会組織と大学との連携・協働のあり方についてご講演をいただく他、文部科学省高等教育局からも講師をお招きし、GPにおけるキャリア教育事業への期待と課題、そして支援プログラム全体の方向性についてご講演いただきます。パネルディスカッションでは、如水会講師代表、一橋大学教員、学生代表を交え、多様な観点からキャリア教育とキャリア支援活動について議論します。海外の取組を参考に本事業の深化を図るとともに、学内外の意見を参考に本取組の一層の発展を目指すものです。

詳細は <http://www.rdche.hit-u.ac.jp/~GP/> をご覧ください。

Ⅱ. 大学教育研究開発センター調査・研究報告

全国大学生調査実施報告

一橋大学では2007年1月～3月にかけて、「全国大学生調査」に参加し、学部学生の皆さんの学習や生活に関するアンケート調査を実施しました。この調査には全国で127大学288学部が参加し、これまで行われてきた各種調査の中で最も大規模なものとなりました。本学では、全学部生の約20%に当たる896名の方から回答をいただきました。この調査の特徴は、全国の大学生のデータと比較して本学の特徴を明らかにできる点にあります。調査結果については、調査報告書や当センターの年報等で詳しく報告する予定ですが、ここでは調査結果のうち特徴的だった点について簡単に紹介します。

■授業への取り組み方：大学での学習姿勢については、授業に依存するのではなく主体的に学習に取り組みたいという学生の意識が強く表われる結果となりました。例えば、「授業の中で必要なことは全て扱って欲しい」か「授業はきっかけで後は自分で学びたい」かを選択する質問では、全国データに比べて後者がより強く支持されています。また、「自分のレベルにあった授業をして欲しい」か「授業は難しくてもチャレンジングな方がいい」という項目についても同様の回答結果がみられました。

■意味のあった授業：受講した授業のうち何割くらいが自分にとって意味があったかを尋ねたところ、専門教育・共通教育ともに、全国平均よりもやや少ないという結果となりました。ただし、専門教育では専門分野による格差が大きく、社会科学の全国データと比較すると本学の方が意味のあった授業が非常に多いという結果でした。また、意味のあった授業がどのような特徴を持っていたかを尋ねたところ、「確実に学問の基礎を教えてくれた」、「社会や現実との関わりから学問の意義を教えてくれた」、「自分自身や将来やりたいことを考えるきっかけになった」、「教え方がうまかった」、「最先端の研究成果を披露してくれた」など多くの項目で全国平均を上回り、本学では意味のあった授業が多面的に評価されていることが分かりました。

■学生生活：全国の大学生と比較して、一橋生の生活には何か特徴がみられるのでしょうか。まず、一週間の登校日数と授業出席率は全国平均よりやや低いことが明らかとなりました（登校日数は全国平均4.37日、本学4.08日。授業出席率は全国8.32割、本学7.49割）。また、一週間の生活時間では、授業出席、授業の予復習などは少なく、逆に授業とは関係のない学習に多くの時間が割かれ、またクラブ・サークル活動により多く打ち込んでいることが分かりました。授業と関係のない学習への積極的姿勢は、読書量が多いという点にも現れています。

■不安・悩み：一方、学生生活における不安や悩みについて尋ねてみると、全国的な標準から見ると本学では不安・悩みを抱える学生は少ないことが明らかとなりました。ただし、「授業に興味関心がわからない」「生活に熱意がわからない」「友人関係で悩みがある」と答える学生は他大学とほぼ変わらない比率で存在することも分かりました。

■大学に対する評価：一橋大学の教育はどの程度成功しており、また今後どのような観点での教育を重視していくべきだと考えられているのでしょうか。調査では「専門分野の理論を深く教育する」、「職業にすぐに役に立つ教育を行う」、「専門の基礎をなす基礎的知識や考え方を教育する」、「専門にこだわらない幅広い教育を行う」という4項目について意見をうかがいました。現在の教育の成功については、「専門分野の理論を深く教育する」「専門の基礎をなす基礎的知識や考え方を教育する」「専門にこだわらない幅広い教育を行う」の3項目できわめて高い評価が得られました。同時に、これらの項目は将来の本学の教育のあり方としても重視されていることが示されました。一方、「職業にすぐに役に立つ教育を行う」の項目では、現在の成功については他大学と同程度に評価されていますが、今後のあり方としてはそれほど重視されてはいませんでした。

調査結果の概要は、本センターのHPにも掲載していますので、ぜひご参照下さい。

Ⅲ. 2007年度第1回全学FDシンポジウム実施報告

9月28日、2007年度第1回全学FDシンポジウムとして「教育プロジェクト成果報告会」を開催しました。2006年度学内教育プロジェクトに選定された取組の成果報告が行われました。当日行われた報告は以下の4件です。

杉浦保友（法学研究科教授）「交渉に強い人材育成のための法学交渉教育の充実」
山重慎二（国際・公共政策大学院准教授）「新たな実践教育プログラムとしてのコンサルティング・プロジェクトの基盤作り」
三浦玲一（言語社会研究科准教授）「上級TAを使った英語ライティング・クラス（学部導入科目）実施にむけての国内基礎調査」
筒井泉雄（商学研究科教授）「テクノロジー理解に向けたロボティックス教育の試み～テクノロジーハードコアプロジェクト～」

教育プロジェクトの報告会は2005年度に続き2回目でしたが、前回同様、いずれの報告も本学の教育のニーズや課題を的確に捉えた優れた取組であり、充実した内容の報告が並びました。報告内容の詳細は、FD報告書第7号に掲載していますので、そちらをご覧ください。

2007年度の教育プロジェクトには5件が選定され、すでに取組が進められており、来年度中に再び成果報告会を開催する予定です。



Ⅳ. センター活動報告

多摩5大学シンポジウムが開催されました

中田康彦（社会学研究科） 福留東土（大学教育研究開発センター）

10月29日、「多摩5大学シンポジウム」が東京農工大学の府中キャンパスで開催されました。東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、東京学芸大学、一橋大学の多摩地区国立大学法人の大学教育センターや教育改善等委員会が主催したものです。当日は「日米におけるTA制度と研修」をテーマに、3時間半にわたり報告・議論が行われ、シンポジウム終了後は、懇親会の場で近隣の大学間での交流が行われました。

一橋大学からは、社会学研究科で取組まれ、大学教育研究開発センターも協力しているティーチング・フェロー（TF）プログラムについて報告が行われました。このプログラムは本誌13号でも紹介があったように、大学教員を目指す大学院生を対象とするいわゆる「プレFD」プログラムです。プログラムの内容は、「TF講習会」と「授業実習」とに分かれており、本年度から大学院の正規科目として認定されています。前者では、大学教育に関する基礎講義、模擬シラバス作成、授業観察、若手OB・OGの経験談、院生間のグループディスカッションなどを集中講義形式で行い、後者では大学院生が学部授業で教壇に立つという構成になっています。

シンポジウムではこの他、TA制度の現状と課題に関する報告や、カリフォルニア大学バークレイ校からお呼びしたLinda Hoene教授による米国でのTA制度やその研修に関する講演が行われ、知見を深めることができました。

米国と日本とはTA制度の性格、運用の実態にかなりの違いがありますが、「プレFD」も含めて考えれば、この種の取組には以下の3つの目的と効果が想定されています。

- ① 大学教員を目指す大学院生に対する教育面での研修を行う
- ② 大学院生に対する経済的支援を行う
- ③ 教育の実施・支援のリソースとして、学士課程教育の充実を図る

本学ではすでに社会学研究科以外にも、大学院生に将来大学教員になるための準備を与え、また学士課程教育を充実させる重要なリソースとして彼らを活用する動きがみられています。

多摩地区の大学が集まって意見交換をする機会は今回が初めてでしたが、懇親会の場では、今後もこのような交流を続けていければ各大学にとって有意義なのではないかとの意見が出されました。

授業と学習に関するアンケート実施報告

学期末の恒例となった「授業と学習に関するアンケート」が2007年度夏学期も実施されました。実施対象となった授業科目の約9割(89.6%)で実施されました(2006年度冬学期は86.0%)。今回はこれまでと同じ質問項目で実施しましたが、教員側から「自由記述回答が特に参考になる」との意見が多いことを踏まえ、できるだけ自由回答欄に授業を受けた感想などを書き込んでもらうよう、ウェブサイトを通して学生の皆さんに呼び掛け、またアンケート票の表記にも若干の変更を加えました。その結果、自由回答欄に書き込みのあった比率は20.8%と、前回の16.4%よりもやや向上しました。

「授業ハンドブック」改訂版の発行について

好評の「授業ハンドブック」が「教員用授業ハンドブック」とタイトルを新たに改訂版が発行されます。

「授業ハンドブック」は講義の開設や進行に必要な情報をわかりやすくまとめ、専任教員、非常勤教員、ジュニアフェローなど授業を実施する全ての方に利用していただくよう編集されたものです。シラバス作成、授業ガイダンス、授業アンケート、成績評価の手続きの他講義施設や設備の案内など、授業に必要な情報を網羅しており、初めて授業を担当する方でもスムーズに授業が始められる構成になっています。初版が発行され1年が経過しましたが、その間ご活用いただいた皆様から多くのコメントをいただきました。第2版はそれらの意見を反映したより充実した内容となります。20年度から改訂される成績評価方法、成績のウェブ入力法、履修者名簿のウェブ照会方法など重要な新規情報も含まれておりますので、是非ご入手ください。

大学教育研究開発センター日誌 (2007年8月～2008年1月)

1. 学内会議、研修

■全学共通教育開発プロジェクト

10月17日、31日、11月28日、1月9日

■教育力開発プロジェクト

9月11日、10月24日、11月21日、12月19日、
1月23日

■全学共通教育教員会議

1月16日

■社会科学の先端的研究者養成プログラム：

TF コース講習会(社会学研究科主催) 12月

2. 学外視察、調査、発表、会議への参加

■国際水準の社会科学のコアカリキュラムの構築事業 米国訪問調査

8月～9月

<データシステム構築・運用に関する現地調査
とインタビュー>

College of San Mateo, CA, USA

Cabrillo College, CA

South Orange County College District, CA

Columbia College, NY, USA

Norwalk College, CT, USA

<機関連携事業>

Society of Economics of Education, Columbia
University, NY

<機関調査に関する現地調査とインタビュー>

Columbia University Institutional Research
Program, NY

Institute for the Study of Knowledge Management
in Education, CA

Institute of Higher Education, NY

National Postsecondary Research Center, NY

Institute of Education and the Economy, Columbia
University, NY

■東京大学教育運営委員会教育改善検討部会

『教育改善に関する講演会』〈講演〉

10月 東京大学

■ユニバーサル化時代の学生像：

全学大学生調査から 〈調査結果報告〉

11月 東京大学 大学経営・政策研究センター
ワークショップ

■平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」

フォーラムへの参加 〈ポスターセッション〉

11月 大阪国際交流センター

■多摩5大学シンポジウムへの参加 〈活動報告〉

11月 東京農工大学

■Agora

■発行 一橋大学大学教育研究開発センター

■〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000 (一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997 (担当：平沼)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp URL: http://www.rdche.hit-u.ac.jp

■第15号 2008年2月4日発行

■編集 センターニュース「Agora」編集委員会